⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び資料並びに技術提案書に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　国立大学法人岐阜大学契約実施規程第14条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　契約書の作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑿　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒀　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masata Sugito, The Executive Director of Finance, National University Corporation Gifu University
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Building for Engineering Experimental Research, Gifu University
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 16 July 2013
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 28 August 2013 (tenders brought along : 2 : 00 P.M. 28 August 2013 or tenders submitted by mail : 2 : 00 P.M. 28 August 2013)
⑹　Contact point for tender documentation : Facilities General Affairs Section, Environment Planning Division, Facilities Environment Department, National University Corporation Gifu University, 1―1 Yanagido, Gifu-shi, Japan 501―1193 TEL 058―293―2112

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成25年6月26日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　稗田　昭人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発営繕第１号
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　北海道開発局事業営繕施設13耐震診断業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　北海道開発局管内の事業営繕施設を対象に、耐震診断を行うものであり、具体的内容は次に示すとおりである。
ア　宿舎　壁式鉄筋コンクリート造及び補強コンクリートブロック造　耐震診断　一式
イ　報告書作成　一式
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成26年３月６日まで。
⑸　本業務は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務のうち、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。
２　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　入札に参加しようとする者は、アに掲げる資格を満たしている単体企業又はイに掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
ア　単体企業
㋐　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　北海道開発局における業種区分「建築関係コンサルタント」に係る平成25・26年度一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。
㋒　北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
㋓　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
㋔　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
イ　設計共同体　アに掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成25年６月26日付け北海道開発局長）に示すところにより北海道開発局長から北海道開発局事業営繕施設13耐震診断業務に係る設計共同体として競争参加者の資格の決定を受けているものであること。
⑵　入札参加者を選定するための基準　北海道開発局工事等競争参加者選定要領（平成12年12月19日付け北開局工第333号）第27条の規定に基づく指名基準による。
なお、同種又は類似業務の実績、配置予定の技術者の資格及び業務の経験等を勘案するものとする。
３　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ア　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
なお、予定価格は設計図書に基づき算定するものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
イ　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
ウ　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。
⑵　総合評価の方法
ア　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
評価値＝価格評価点＋技術評価点